

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年10月30日

上場会社名 キムラユニティー株式会社

上場取引所

東名

コード番号 9368

URL https://www.kimura-unity.co.jp

(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 小山 幸弘

TEL 052 - 962 - 7053

半期報告書提出予定日 2025年11月12日

配当支払開始予定日

2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無

代表者

. 有

決算説明会開催の有無

有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,494	0.9	2,328	5.6	2,709	1.1	1,793	5.3
2025年3月期中間期	30,208	3.1	2,466	33.5	2,681	13.9	1,703	11.3

(注)包括利益 2026年3月期中間期 1,818百万円 (10.1%) 2025年3月期中間期 2,021百万円 (32.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円銭		円銭
2026年3月期中間期	43.63		
2025年3月期中間期	39.39		

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	64,712	42,344	62.5	982.86
2025年3月期	64,549	41,171	60.7	954.39

(参考)自己資本 2026年3月期中間期 40,421百万円 2025年3月期 39,211百万円

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2025年3月期		30.00		33.00	63.00		
2026年3月期		17.00					
2026年3月期(予想)				17.00	34.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期及び2026年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日~2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(%) 28	<u>(小は、刈削耕垣)(平)</u>
	売上	同	営業和	川益	経常和	利益	親会社株主 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	3.9	4,800	4.3		5.5	3,600	9.1	84.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	47,087,600 株	2025年3月期	47,087,600 株
2026年3月期中間期	5,961,522 株	2025年3月期	6,002,422 株
2026年3月期中間期	41,102,706 株	2025年3月期中間期	43,244,692 株

(注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

・注記事項(1)には「連結範囲の重要な変更の有無」に関する事項を記載しています。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(会計方針の変更に関する注記)	9
		(追加情報)	9
		(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中で、米国の通商政策等による国内景気の下振れリスクの影響はあるものの、景気は回復基調で推移致しました。一方で物価上昇の継続による、国内景気の冷え込みや政情不安等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外におきましても、米国の通商政策等に加え中国経済の低迷や中東問題等の地政学的リスクの長期化等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、国内では、生産台数に回復がみられるものの、人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等先行き不透明な状況が続いております。海外においても、米国の関税問題、EVシフトへの減速や為替の影響等、依然として先行き不透明な状況であります。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、国内包装事業や情報サービス事業における主要顧客からの受注量の増加及びモビリティサービス事業における車両整備事業の増収等により、売上高は30,494百万円(前年同期比0.9%増収)となりました。営業利益は、物流サービス事業の減収の影響等により、2,328百万円(前年同期比5.6%減益)、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、2,709百万円(前年同期比1.1%増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,793百万円(前年同期比5.3%増益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

売上高は、国内包装事業における主要顧客からの受注量の増加はありましたが、国内格納器具事業及び中国子会社広州 広汽木村進和倉庫有限公司、天津木村進和物流有限公司における減収の影響により、21,249百万円(前年同期比0.7%減収)となりました。営業利益は、売上高の減収等により、2,361百万円(前年同期比10.6%減益)となりました。

② モビリティサービス事業

売上高は、車両整備事業における受託メンテナンス契約台数の増加等により、7,318百万円(前年同期比2.3%増収)となりました。営業利益は車両整備事業の収益改善活動の効果等により、548百万円(前年同期比13.4%増益)となりました。

③ 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,327百万円(前年同期比20.5%増収)となりました。営業利益は、主要顧客からの受注量増加や原価率の改善等により、190百万円(前年同期比25.9%増益)となりました。

④ 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、958百万円(前年同期比6.1%増収)となりました。営業利益は売上高の増収等により、37百万円(前年同期比330.7%増益)となりました。

⑤ その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、27百万円(前年同期比1.3%増収)となりました。営業利益は15百万円(前年同期比47.3%増益)となりました。

(2) 当中間期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は64,712百万円となり、前連結会計年度末に比較して162百万円の増加となりました。その主な要因は、株価高騰に伴う投資有価証券の増加等により固定資産が795百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は22,368百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,010百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が801百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して1,172百万円増加の42,344百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント上昇の62.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して1,727百万円減少し9,877百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、418百万円の収入で、前年同中間期に比べ597百万円の収入減少となりました。

この主な要因はリース投資資産の増減額で555百万円支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、495百万円の支出で、前年同中間期に比べ84百万円の支出増加となりました。 この主な要因は定期預金の預入による支出が201百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,202百万円の支出で、前年同中間期に比べ773百万円の支出減少となりました。 この主な要因は長期借入金の返済による支出が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

-	<u> </u>		_	_	-1	
(畄布	· 1	一白	\vdash	Щ١	

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 187	10, 450
受取手形、売掛金及び契約資産	9, 205	9, 310
リース投資資産	6, 245	6, 727
商品及び製品	342	369
仕掛品	15	32
原材料及び貯蔵品	229	271
その他	943	1, 375
貸倒引当金	△0	$\triangle 0$
流動資産合計	29, 169	28, 536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 165	7, 645
機械装置及び運搬具(純額)	747	708
賃貸資産(純額)	506	498
土地	6, 881	6, 860
リース資産(純額)	555	502
建設仮勘定	107	77
その他(純額)	1, 759	1, 504
有形固定資産合計	18, 723	17, 798
無形固定資産		
その他	1, 250	1, 290
無形固定資産合計	1, 250	1, 290
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 634	7, 561
繰延税金資産	14	3
退職給付に係る資産	5, 475	5, 816
その他	3, 285	3, 708
貸倒引当金	$\triangle 3$	$\triangle 3$
投資その他の資産合計	15, 406	17, 086
固定資産合計	35, 380	36, 176
資産合計	64, 549	64, 712

		(単位:百万円) 当中間連結会計期間
	前連結云計千度 (2025年3月31日)	(2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	979	998
短期借入金	1, 162	79
1年内返済予定の長期借入金	-	2,00
1年内償還予定の社債	1,000	1,00
未払金	2, 526	2, 10
未払費用	3, 554	3, 51
リース債務	749	65
未払法人税等	719	91-
賞与引当金	1, 794	99
役員賞与引当金	50	1
その他	970	88
流動負債合計	13, 507	13, 87
固定負債		
長期借入金	2,000	
長期未払金	3, 842	4, 36
リース債務	954	83
退職給付に係る負債	7	
繰延税金負債	1, 932	2, 14
再評価に係る繰延税金負債	900	90
その他	234	23
固定負債合計	9, 871	8, 49
負債合計	23, 378	22, 36
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 596	3, 59
資本剰余金	3, 453	3, 46
利益剰余金	28, 504	29, 62
自己株式	△3, 390	△3, 36
株主資本合計	32, 164	33, 31
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 155	2, 81
土地再評価差額金	509	50
為替換算調整勘定	2, 272	1,74
退職給付に係る調整累計額	2, 108	2, 04
その他の包括利益累計額合計	7, 046	7, 10
非支配株主持分	1, 959	1, 92
純資産合計	41, 171	42, 34
負債純資産合計	64, 549	64, 71

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	30, 208	30, 494
売上原価	23, 889	24, 330
売上総利益	6, 319	6, 164
販売費及び一般管理費	3, 853	3, 835
営業利益	2, 466	2, 328
営業外収益		
受取利息	52	43
受取配当金	68	74
持分法による投資利益	202	341
その他	17	21
営業外収益合計	340	480
営業外費用		
支払利息	72	48
為替差損	48	37
その他	5	14
営業外費用合計	125	100
経常利益	2, 681	2, 709
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益		3
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産除売却損	9	11
特別損失合計	9	11
税金等調整前中間純利益	2, 672	2,702
法人税、住民税及び事業税	842	840
法人税等調整額	△34	△34
法人税等合計	807	806
中間純利益	1, 864	1, 896
非支配株主に帰属する中間純利益	160	102
親会社株主に帰属する中間純利益	1, 703	1, 793

(中間連結包括利益計算書)

(中间建稿:包括剂金計异青)		
		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1, 864	1,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	656
為替換算調整勘定	1, 090	△758
退職給付に係る調整額	△57	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	88
その他の包括利益合計	157	△78
中間包括利益	2, 021	1,818
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1, 655	1,854
非支配株主に係る中間包括利益	366	△36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2, 672	2, 702
減価償却費	1, 259	975
持分法による投資損益(△は益)	△202	△341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△628	△776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△430	△436
受取利息及び受取配当金	△121	△117
支払利息	110	99
為替差損益(△は益)	13	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△126	△183
有形固定資産除却損	9	11
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	165	△282
棚卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 3$	△95
リース投資資産の増減額(△は増加)	△121	△676
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△324	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	△20	21
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△826	△280
長期未払金の増減額(△は減少)	25	525
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3	0
小計	1, 437	773
利息及び配当金の受取額	411	421
利息の支払額	△112	△99
法人税等の支払額	△719	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 016	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△201
定期預金の払戻による収入	_	100
有形固定資産の取得による支出	△319	△376
有形固定資産の売却による収入	139	356
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
投資有価証券の売却による収入	-	11
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△231	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△275
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,000$	-
リース債務の返済による支出	△345	△249
配当金の支払額	<u>647</u>	<u>~</u> 219
自己株式の売却による収入	16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 976	△1, 202
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	<u>∠1,202</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u> </u>	$\triangle 1,727$
現金及び現金同等物の期首残高		
	11, 972	11, 605
現金及び現金同等物の中間期末残高	11, 143	9,877

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記) 該当事項はありません。

(追加情報) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

			報告セグメ	ント				中間連結	
	物流サービス事業	モビリテ ィサービ ス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客へ の売上高	21, 395	7, 135	1, 101	548	30, 181	27	30, 208	_	30, 208
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	21	l	354	383	I	383	△383	-
計	21, 402	7, 157	1, 101	903	30, 565	27	30, 592	△383	30, 208
セグメント 利益	2, 640	483	151	8	3, 283	10	3, 294	△828	2, 466

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント							中間連結
	物流サービス事業	モビリテ ィサービ ス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客へ の売上高	21, 242	7, 296	1, 327	600	30, 467	27	30, 494	_	30, 494
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6	21	l	357	386	l	386	△386	-
計	21, 249	7, 318	1, 327	958	30, 853	27	30, 881	△386	30, 494
セグメント 利益	2, 361	548	190	37	3, 137	15	3, 153	△824	2, 328

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 - 2. セグメント利益の調整額△824百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△826百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(*) キムラユニティー株式会社

東証・名証 コード:9368

2026年3月期

第2四半期(中間期)累計

決算発表 説明資料

2025年10月30日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、

実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください。

なお、2022年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ株式分割を行っておりますので、比較の便宜上、 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一部の実績を算定しております。

グループ会社の状況

[連結子会社:5社]

※前期末からの変動はありません。

天津木村進和物流 有限公司

中国

[物流サービス]

広州広汽木村進和倉庫 有限公司

中国

[物流サービス]

KIMURA,INC. アメリカ

[物流サービス]

[物流サービス] [モビリティサービス] **キムラユニティー 株式会社** [情報サービス]

株式会社 スーパージャンボ 名古屋市

[モビリティサービス]

ビジネスピープル株式会社

名古屋市

[人材サービス]

[持分法適用関連会社:8社]

株式会社 ユーネットランス

豊田市

[物流サービス]

TK Logistica do Brasil Ltda.

ブラジル

[物流サービス]

TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.

TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.

97 [物流サービス]

KOI Holdings,LLC 他 2社 アメリカ [物流サービス]

TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. メキシコ 「物流サービス」

KIMURA UNITY CO., LTD.

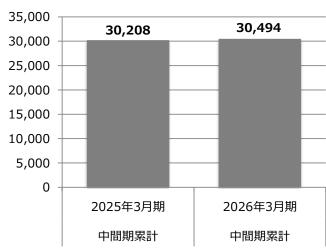
(1)連結業績

- 上高は、5期連続の増収(中間期累計では過去最高)
- 営業利益は、5期ぶりの減益
- 経常利益・中間純利益は、5期連続の増益(中間期累計では過去最高)

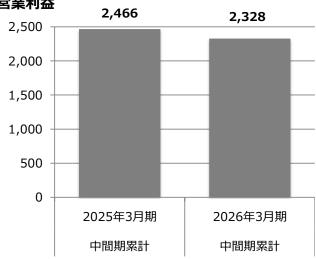
(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
売上高	30,208	30,494	285	100.9
営業利益	2,466	2,328	△ 137	94.4
経常利益	2,681	2,709	28	101.1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,703	1,793	89	105.3
1株当たり中間純利益	39円39銭	43円63銭	4円24銭	
中間包括利益	2,021	1,818	△ 203	89.9

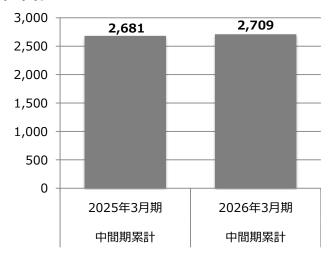
売上高



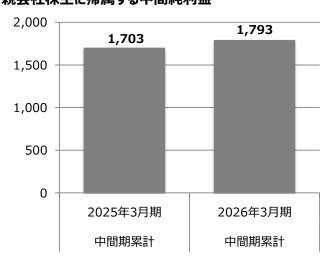
営業利益



経常利益



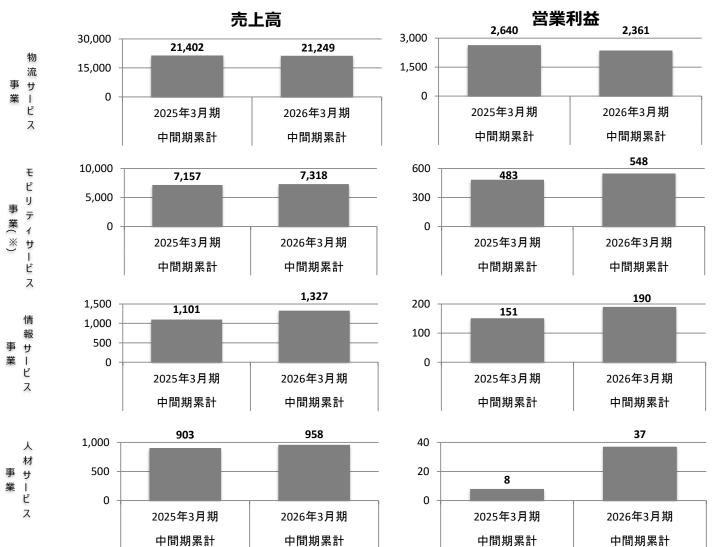
親会社株主に帰属する中間純利益



(2) セグメント別業績

(※)2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。 (単位:百万円)

(,)=	プログーン 「対象が「日勤年」 これ事来」 とっここ アイナーこれ	3 7431000(1) 0 00071 7227	7.E = E 0.0 E 0 3 % E 13 E	支 丈して記載してのうなす。	(半位・ロ/ハコ)
		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
		中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
	物流サービス事業	21,402	21,249	△ 153	99.3
	モビリティサービス事業(※)	7,157	7,318	161	102.3
	情報サービス事業	1,101	1,327	225	120.5
	人材サービス事業	903	958	54	106.1
	その他サービス事業	27	27	0	101.3
	小計	30,592	30,881	288	100.9
	消去又は全社	△ 383	△ 386	△ 2	1
売」		30,208	30,494	285	100.9
	物流サービス事業	2,640	2,361	△ 278	89.4
	モビリティサービス事業(※)	483	548	64	113.4
	情報サービス事業	151	190	39	125.9
	人材サービス事業	8	37	28	430.7
	その他サービス事業	10	15	5	147.3
	小計	3,294	3,153	△ 141	95.7
	消去又は全社	△ 828	△ 824	3	_
営第	美利益	2,466	2,328	△ 137	94.4



1. 連結決算の実績 (3)連結品目別売上高

(単位:百万円)

売上区分 売上品目 2025年3月期 中間期累計 中間期累計 前年同期比 (増減額) (%) 包装 19,397 19,344 △ 52 99.7 格納器具製品 2,005 1,904 △ 100 95.0 物流サービス事業 21,402 21,249 △ 153 99.3 車両リース 3,317 3,328 11 100.3 車両整備 2,572 2,778 206 108.0 自動車販売 869 794 △ 75 91.4 カー用品販売 77 76 △ 0 98.8 保険手数料 294 311 17 106.0 その他 26 28 1 105.8 モビリティサービス事業 ※) 7,157 7,318 161 102.3 情報サービス事業 903 958 54 106.1 その他サービス事業 903 958 54 106.1 その他サービス事業 27 27 0 101.3 小計 30,592 30,881 288 100.9 セグメント間売上相殺 △ 383 △ 386 △ 2 - 合計 30,208 30,494 285 100.9						(+14 1 11 11 11
包装	売上区分	売上品目	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
A			中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
物流サービス事業 21,402 21,249 △ 153 99.3 車両リース 3,317 3,328 11 100.3 車両整備 2,572 2,778 206 108.0 自動車販売 869 794 △ 75 91.4 カー用品販売 77 76 △0 98.8 保険手数料 294 311 17 106.0 その他 26 28 1 105.8 モビリティサービス事業 7,157 7,318 161 102.3 情報サービス事業 903 958 54 106.1 その他サービス事業 903 958 54 106.1 その他サービス事業 27 27 0 101.3 小計 30,592 30,881 288 100.9 セグメント間売上相殺 △ 383 △ 386 △ 2 -		包装	19,397	19,344	△ 52	99.7
車両リース 車両整備3,317 2,5723,328 2,77811 206100.3 108.0自動車販売 力ー用品販売 保険手数料 その他77 294 294 266 28 311 312 313 313 314 315 315 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 316 317 318 316 316 316 317 318 316 316 317 318 316 316 316 317 318 316 316 317 318 316 317 318 316 316 317 318 316 317 318 		格納器具製品	2,005	1,904	△ 100	95.0
車両整備2,5722,778206108.0自動車販売869794△ 7591.4カー用品販売7776△098.8保険手数料29431117106.0その他26281105.8モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△ 383△ 386△ 2—	物流サービス事業		21,402	21,249	△ 153	99.3
自動車販売869794△ 7591.4カー用品販売7776△098.8保険手数料29431117106.0その他26281105.8モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△ 383△ 386△ 2—		車両リース	3,317	3,328	11	100.3
カー用品販売7776△098.8保険手数料29431117106.0その他26281105.8モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△383△386△2—		車両整備	2,572	2,778	206	108.0
保険手数料 その他29431117106.0その他26281105.8モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△383△386△2—		自動車販売	869	794	△ 75	91.4
その他26281105.8モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△383△386△2—		カー用品販売	77	76	△0	98.8
モビリティサービス事業(※)7,1577,318161102.3情報サービス事業1,1011,327225120.5人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△383△386△2—		保険手数料	294	311	17	106.0
情報サービス事業 1,101 1,327 225 120.5 人材サービス事業 903 958 54 106.1 その他サービス事業 27 27 0 101.3 小計 30,592 30,881 288 100.9 セグメント間売上相殺 △ 383 △ 386 △ 2 —		その他	26	28	1	105.8
人材サービス事業90395854106.1その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△383△386△2—	モビリティサービス事業	業(※)	7,157	7,318	161	102.3
その他サービス事業27270101.3小計30,59230,881288100.9セグメント間売上相殺△ 383△ 386△ 2—	情報サービス事業		1,101	1,327	225	120.5
小計 30,592 30,881 288 100.9 セグメント間売上相殺 △ 383 △ 386 △ 2 -	人材サービス事業		903	958	54	106.1
セグメント間売上相殺 A 383 A 386 A 2 -	その他サービス事業		27	27	0	101.3
	小計		30,592	30,881	288	100.9
合計30,20830,494285100.9	セグメント間売上相	<u> </u>	△ 383	△ 386	<u></u>	_
	合計		30,208	30,494	285	100.9

^{(※)2025}年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

(4) 財政状態

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	前期比
	期末	中間期累計	(増減額)	(%)
総資産	64,549	64,712	162	100.3
自己資本	39,211	40,421	1,209	103.1
自己資本比率(%)	60.7	62.5	1.7	
1株当たり純資産	954円39銭	982円86銭	28円47銭	

⁽注)当中間期会計期間末の財政状態は、前期末数値と比較しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書について

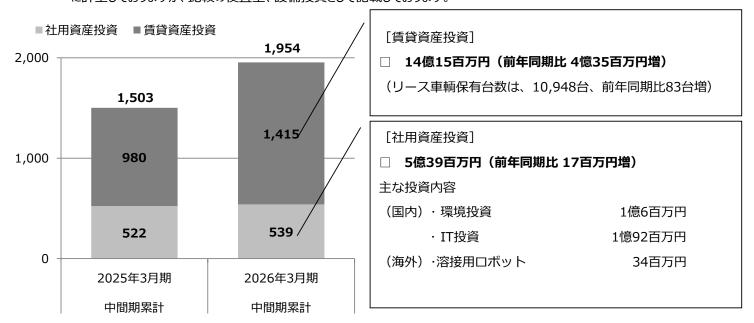
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	418	△ 597	41.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411	△ 495	△ 84	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,976	△ 1,202	773	_
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	△ 446	△ 990	_
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143	9,877	△ 1,266	88.6

(6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位:百万円)

				(+12:175) 37
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
社用資産投資	522	539	17	103.3
賃貸資産投資(※)	980	1,415	435	144.4
設備投資計	1,503	1,954	451	130.0
減価償却費	1,257	974	△ 283	77.5
リース車輌保有台数	10,865台	10,948台	83台	100.8

(※)賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輌の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」 に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



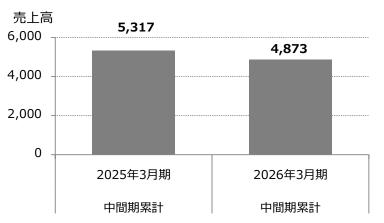
(7) 海外子会社の取引状況

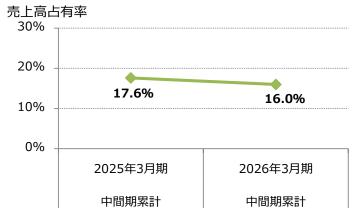
(単位:百万円) 前年同期比

	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
連結売上高	30,208	30,494	285	100.9
海外子会社売上高	5,317	4,873	△ 444	91.6
連結売上に対する占率				
海外子会社占有率	17.6%	16.0%	△1.6%	

2026年3月期

2025年3月期





前年同期比

(8) 主要取引先との取引状況

(単位:百万円)

				(1 = 1 = 7 = 1 = 7
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
連結売上高	30,208	30,494	285	100.9
トヨタ自動車(株)様 (※1)	5,839	5,971	132	102.3
トヨタグループ企業様 (※2)	7,324	7,734	409	105.6
合計	13,164	13,706	542	104.1
連結売上に対する占率				
トヨタ自動車(株)様	19.3%	19.6%	0.3%	
トヨタグループ企業様	24.3%	25.4%	1.1%	
合計	43.6%	45.0%	1.4%	

(※1):2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上期金額に含めております。

(※2): トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

売上高 ■トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様 13,706 13,164 15,000 10,000 7,734 7,324 5,000 5,839 5,971 0 2025年3月期 2026年3月期 中間期累計 中間期累計

売上高占有率 → トヨタ自動車(株)様 ----トヨタグループ企業様 -合計占有率 60% 43.6% 45.0% 40% 25.4% 24.3% 20% 19.3% 19.6% 0% 2025年3月期 2026年3月期 中間期累計 中間期累計

(9) NLS(ニューロジスティクスサービス)事業の取引状況

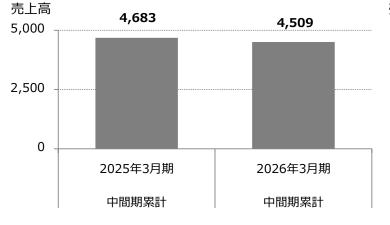
(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比
	中間期累計	中間期累計	(増減額)	(%)
連結売上高	30,208	30,494	285	100.9
NLS事業売上高	4,683	4,509	△ 174	96.3
	·	·	<u> </u>	<u> </u>

連結売上に対する占率

<u> </u>				
NLS事業占有率	15.5%	14.8%	△0.7%	

NLS事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)事業のことです。





(10) モビリティサービス事業(※1)の管理車両台数状況

(単位:台)

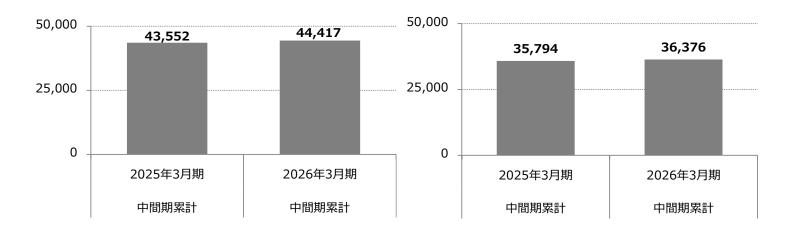
				(+	
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	前年同期比	
	中間期累計	中間期累計	(増減台数)	(%)	
管理車両台数(※2)	43,552	44,417	865	102.0	
メンテナンス契約台数	35,794	36,376	582	101.6	

- (※1) 2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。
- (※2) 管理車両台数とは、当社独自開発の「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」により、管理している車両台数のことです。

「KIBACO」により、全国で車両を利用する大口法人のお客様(フリート)を中心に、カーマネジメントサービスを提供し、お客様の最適な車両管理体制を構築することにより、「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減」を実現します。

管理車両台数

メンテナンス契約台数



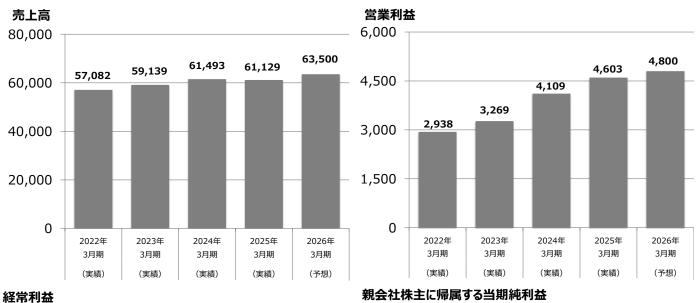


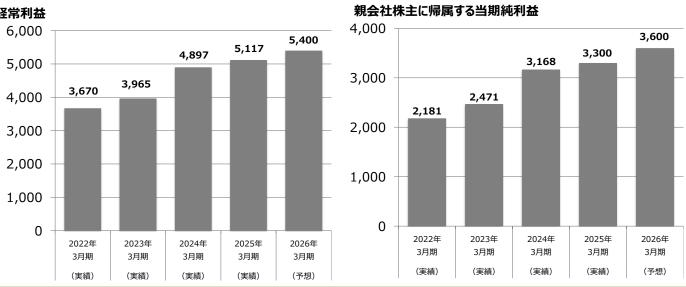
2. 連結決算の予想

(1)連結業績推移

- ・ 売上高は、2期ぶりの増収を予想(過去最高)
- ・ 営業利益・当期純利益は、5期連続の増益を予想(いずれも過去最高)
- ・ 経常利益は、8期連続の増益を予想(過去最高)

				2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	前期比
				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(増減額)	(%)
売		上	高	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9
営	業	利	益	2,938	3,269	4,109	4,603	4,800	196	104.3
経	常	利	益	3,670	3,965	4,897	5,117	5,400	282	105.5
親会当		主に帰り 純 利		2,181	2,471	3,168	3,300	3,600	299	109.1
1 棋	き当たり) 当期和	屯利益	45円74銭	54円43銭	72円09銭	77円49銭	84円54銭	7円05銭	





2. 連結決算の予想 (2) セグメント別業績推移

(単位:百万円)

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	前期比
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(増減額)	(%)
	物流サービス事業	40,973	42,264	43,571	43,151	44,200	1,048	102.4
	モビリティサービス事業(※)	14,071	14,232	14,716	14,507	15,200	692	104.8
	情報サービス事業	1,495	1,792	2,169	2,358	3,000	641	127.2
	人材サービス事業	1,039	1,538	1,755	1,815	2,050	234	112.9
	その他サービス事業	44	46	46	44	45	0	102.2
	小計	57,624	59,875	62,259	61,876	64,495	2,618	104.2
	消去又は全社	△ 542	△ 735	△ 765	△ 747	△ 995	△ 247	_
壳	上高	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9
	物流サービス事業	3,802	3,848	4,687	4,932	5,000	67	101.4
	モビリティサービス事業(※)	657	763	847	1,019	1,100	80	107.9
	情報サービス事業	88	246	226	361	450	88	124.6
	人材サービス事業	5	7	29	18	70	51	372.2
	その他サービス事業	11	13	13	11	15	3	130.8
	小計	4,566	4,878	5,803	6,343	6,635	291	104.6
	消去又は全社	△ 1,628	△ 1,609	△ 1,694	△ 1,739	△ 1,835	△ 95	_
営	業利益	2,938	3,269	4,109	4,603	4,800	196	104.3

(※)2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

(3)品目別業績推移

(単位:百万円)

		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	前期比
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(増減額)	(%)
	包装	33,805	35,713	38,176	39,054	39,300	245	100.6
	格納器具製品	7,168	6,551	5,394	4,096	4,900	803	119.6
物	流サービス事業	40,973	42,264	43,571	43,151	44,200	1,048	102.4
	車両リース	7,036	6,718	6,719	6,652	6,700	47	100.7
	車両整備	4,396	4,848	5,005	5,287	5,700	412	107.8
	自動車販売	1,767	1,780	2,128	1,721	1,810	88	105.2
	カー用品販売	197	205	202	203	250	46	123.1
	保険手数料	629	629	607	589	650	60	110.2
	その他	43	50	53	53	90	36	167.9
ŧξ	ジリティサービス事業(※)	14,071	14,232	14,716	14,507	15,200	692	104.8
情	報サービス事業	1,495	1,792	2,169	2,358	3,000	641	127.2
人	材サービス事業	1,039	1,538	1,755	1,815	2,050	234	112.9
そ	の他サービス事業	44	46	46	44	45	0	102.2
小	計	57,624	59,875	62,259	61,876	64,495	2,618	104.2
セ	グメント間売上相殺	△ 542	△ 735	△ 765	△ 747	△ 995	△ 247	
合	<u></u>	57,082	59,139	61,493	61,129	63,500	2,370	103.9

(※)2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

2. 連結決算の予想

(4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位:百万円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	前期比
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予想)	(増減額)	(%)
社用資産投資	1,220	1,256	870	1,471	1,780	308	121.0
賃貸資産投資(※)	1,851	1,899	1,959	2,296	2,165	△ 131	94.3
設備投資計	3,071	3,156	2,830	3,767	3,945	177	104.7
減価償却費	1,766	2,054	2,023	2,052	2,105	53	102.6
リース車輌保有台数	11,272台	11,014台	10,842台	10,817台	10,550台	△ 267台	97.5

(※)賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輌の投資債権は、 流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

2026年3月期の主な設備投資内容

[賃貸資産投資]

□ 21億65百万円(前期比 1億31百万円減)を予想

(リース車輌保有台数は、10,550台、前期比267台減を予想)

[社用資産投資]

□ 17億80百万円(前期比 3億8百万円増)を予想

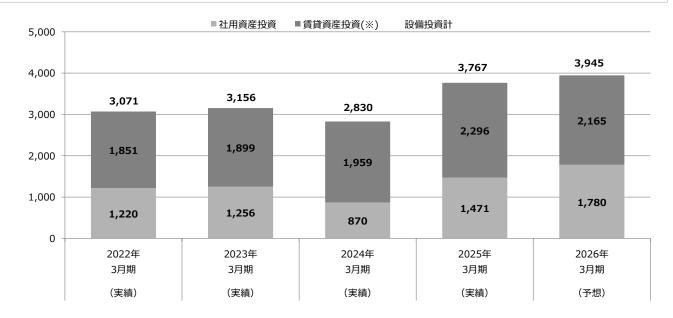
主な投資内容

(国内)

・環境改善投資4億55百万円・I T投資4億40百万円

(海外)

中国子会社保管用器具他 3億50百万円北米子会社環境改善投資 1億25百万円北米子会社溶接用ロボット 34百万円



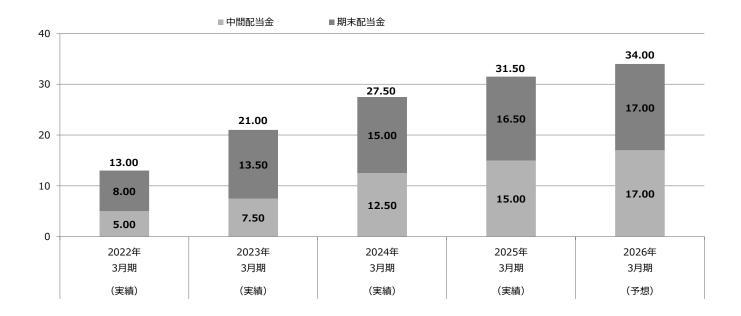
3. 1株当たり配当金推移

【配当方針】

これまでの財務基盤の強化や継続的な安定配当の姿勢から、更に重点分野への積極的投資や還元の向上とともに、財務基盤の維持に努めることにより、連結配当性向40%を目標に、これまで以上にステークホルダー重視の経営を行ってまいります。

【2026年3月期 配当(予想)】

- ・中間配当金は、1株当たり17円(分割前34円)を実施
- ・期末配当金は、1株当たり17円(分割前34円)を予定
- ・年間配当金は、1株当たり34円(分割前68円)を予定
- (※)2022年7月1日付、2025年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 このため、2025年3月期以前の配当金額についても株式分割後の数値に置き換えております。



(ご参考) 自己資本当期純利益率(ROE)の推移

